



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 ー
 価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,218	1.6	△148	ー	△138	ー	△195	ー
28年3月期	8,088	△4.5	19	△75.3	105	△20.9	50	△19.7

(注) 包括利益 29年3月期 △189百万円 (ー%) 28年3月期 49百万円 (△28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△13.80	ー	△8.8	△2.9	△1.8
28年3月期	3.53	ー	2.1	2.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,670	2,126	45.5	149.74
28年3月期	4,935	2,344	47.5	165.09

(参考) 自己資本 29年3月期 2,126百万円 28年3月期 2,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△186	△35	△153	1,482
28年3月期	△12	51	1	1,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	1.00	ー	1.00	2.00	28	56.7	1.2
29年3月期	ー	1.00	ー	0.00	1.00	14	ー	0.6
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 30年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,816	△4.4	21	ー	26	ー	0	ー	0.03
通期	7,987	△2.8	62	ー	74	ー	22	ー	1.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ミツワ商会 除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	14,700,000株	28年3月期	14,700,000株
29年3月期	501,374株	28年3月期	500,924株
29年3月期	14,199,004株	28年3月期	14,199,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,369	△5.8	△125	－	△140	－	△196	－
28年3月期	7,824	△5.4	17	△76.3	106	△21.6	51	△20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△13.87	－
28年3月期	3.60	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,398	2,088	47.5	147.07
28年3月期	4,894	2,307	47.1	162.49

(参考) 自己資本 29年3月期 2,088百万円 28年3月期 2,307百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,395	△5.9	34	－	8	－	0.61
通期	7,069	△4.1	71	－	20	－	1.41

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益は緩やかに改善を続け、雇用・所得環境も引き続き改善傾向にあります。一方、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱、米国の新政権の政策等の国内景気への影響に対する懸念は払拭されておらず、また個人消費も一部持ち直しの傾向が見られるものの、依然として力強さに欠ける状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界においては、大手石油元売会社の経営統合によりSSの統廃合が加速され、市場環境の混乱と悪化を招きました。燃料価格は上昇傾向にあり、節約志向から顧客の買い控え意識は依然強く、カーケア関連商品の需要は厳しい状況が続いております。商品別では当社の主力販売商品(基本4品)において、洗車関連商品が計画値を上回った以外、残り3品合計は計画値を大幅に下回りました。これはSSにおけるカーメンテナンス収益が洗車と車検に集約化されていったことが要因として挙げられます。洗車事業はユーザーニーズが高く、SSの収益率も高い付加価値洗車が主流となり、車検事業は自動車ディーラーや車検専門店との市場争いの結果、必要不可欠な機能部品の交換にとどめたシンプルな車検が主流となりました。またSSでの市場争いの活発化により販促物であるノベルティ商品の売上が増加したものの、当社の収益に与える影響は軽微でありました。

当期のムラキプロジェクトの第4弾にあたるMSP-Digitalの進捗は計画通り推移しており、次の展開次第では市場拡大による当社の収益基盤として期待されます。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 8,218百万円(前年同期比 1.6%増)となりました。

収益面におきましては、営業損失 148百万円(前年同期は営業利益19百万円)、経常損失 138百万円(前年同期は経常利益105百万円)、法人税等 38百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は 195百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益 50百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 7,970百万円(前年同期比 1.9%増)セグメント損失は 149百万円(前年同期はセグメント利益 15百万円)となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 325百万円(前年同期比 19.0%減)となりセグメント損失は 865千円(前年同期はセグメント損失 3千円)となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、海外の政治・経済情勢が先行き不透明であることに加え、国内では少子高齢化と人口減少による市場の縮小、労働力不足に起因するサービスの値上げ及び増税や社会保障に対する不安による節約意識が高まり、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社は平成29年度が設立60周年の節目であることを踏まえ、平成29年3月16日に公表いたしました「構造改革の実施に関するお知らせ」のとおり、収益基盤を強化するとともに、市場環境に対応した新しい販売体制・顧客サービスを提供してまいります。ドミナント戦略を構築することで、より理想的でコンパクトな営業体制となり、1拠点当たりの収益力が強化されます。また、現在の物流システムの再構築を行い、商品の発注・在庫コントロールを物流センターが一元管理できる仕組みを構築し営業店における業務軽減や全社的な在庫ロスを防ぎ、トータルのコストを削減を図ります。

以上のことから当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高は 7,987百万円、営業利益 62百万円、経常利益 74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 22百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては流動資産は 3,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ 423百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 375百万円減少し、受取手形及び売掛金が 43百万円増加したこと及び商品及び製品が 59百万円減少したこと等によるものです。固定資産は 1,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ 158百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が 82百万円増加し、無形固定資産が38百万円増加したこと及び投資その他の資産が 37百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ 264百万円減少いたしました。

負債につきましては流動負債は 1,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ 62百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 63百万円減少したことと、1年内返済予定の長期借入金が 7百万円減少したこと及び未払法人税等が 17百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 980百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が 23百万円増加したことと退職給付に係る負債が14百万円減少したこと及び繰延税金負債が24百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ 46百万円減少いたしました。

純資産につきましては、純資産合計は 2,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ 218百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は 45.5% (前連結会計年度末は 47.5%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ 375百万円減少し、当連結会計年度末には 1,482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 186百万円(前年同期は12百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 157百万円、たな卸資産の減少 111百万円、仕入債務の減少 192百万円、売上債権の減少 33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 35百万円(前年同期は 51百万円の収入)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 39百万円、有形固定資産の取得による支出 17百万円及び定期預金の払戻による収入 20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 153百万円(前年同期は1百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入 500百万円、長期借入金の返済による支出 593百万円、配当金による支出 28百万円によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	53.2	50.5	46.9	47.5	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	27.3	34.7	29.9	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	11.0	12.9	△86.3	△6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	10.9	13.5	△1.8	△24.2

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。

しかしながら、平成29年3月16日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、誠に遺憾ながら今期につきましては中間配当1円のみとさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、業績の進捗並びに財務の状況、設備投資などを総合的に勘案し決定いたしますので、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社グループの売上高はその95%以上がSS業界に対するものであり、縮小化が続くSS業界の市場に対し毎年継続的に商品を販売しており、SS業界の経営環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収について

当社グループにおきましては、取引先の与信管理の強化に努めていますが、恒常的に発生する売掛債権に対し信用リスクを抱えています。予期せぬ取引先の財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる可能性があります。

③ 原油価格の高騰について

原油価格の急激な高騰は顧客のSS訪問頻度を減少させるのみならず、取扱い商品の仕入原価に反映され、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付に伴うリスクについて

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。このため今後は実際の金利水準の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、取引先及び顧客の情報資産を保護しセキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象状況や災害などによるリスクについて

当社グループが扱うカーケア関連商品は天候の影響を受けやすく、冷夏や暖冬、空梅雨などの天候不順により、消費者の大きな需要変化が生じる場合があります。気象状況による売上の影響を極力受けることのないよう仕入のコントロールに努めてまいりますが、予測を超えた気象状況の変化や地震などの天災によって営業活動の中断が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスクについて

当社グループは、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や、コンピュータウイルスに起因するシステムの停止、ハッカーなどの外部からの不正な侵入などの犯罪により、システムダウンや重要データの消失または漏洩が生じる可能性があります。当社グループにおいては外部からの不正アクセスやウイルス感染の防御、内部管理体制の強化などの対策を行っておりますが、このような事態が発生した場合、事故対応のコストの増加、損害賠償や信用力の低下等のリスクが想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 固定資産の減損に関するリスク

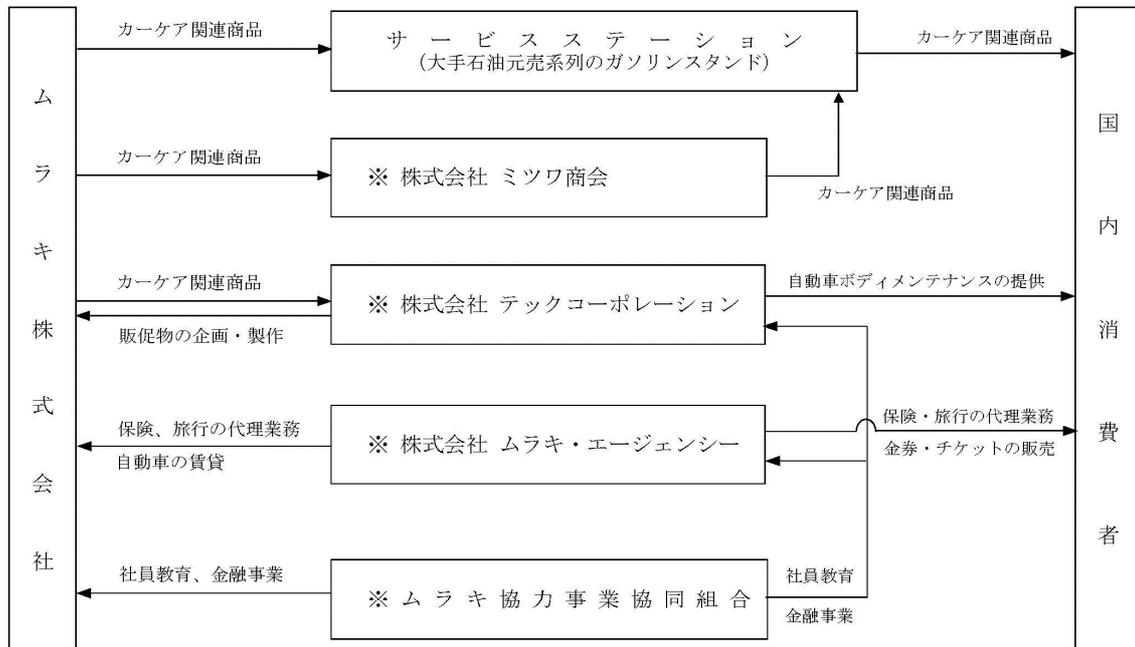
当社グループにおいて、上記①～⑧のリスクの顕在化等により、当社グループ事業におけるブランドや地域市場単位の収支悪化が発生した場合には、保有する固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ムラキ株式会社（当社）及び子会社4社より構成されています。
 当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連 商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社・株式会社ミツワ商会
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、 看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、 自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社
 2. 株式会社ミツワ商会は、平成28年4月1日より完全子会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,628	1,504,087
受取手形及び売掛金	1,014,423	1,057,720
商品及び製品	850,357	790,563
繰延税金資産	4,935	6,084
その他	119,187	86,289
貸倒引当金	△817	△823
流動資産合計	3,867,713	3,443,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,790	855,241
減価償却累計額	△695,476	△777,259
建物及び構築物（純額）	75,314	77,982
機械装置及び運搬具	16,760	17,220
減価償却累計額	△14,535	△16,565
機械装置及び運搬具（純額）	2,225	655
土地	438,325	518,941
リース資産	3,326	3,326
減価償却累計額	△1,718	△2,384
リース資産（純額）	1,607	942
その他	198,477	211,067
減価償却累計額	△169,546	△180,870
その他（純額）	28,930	30,197
有形固定資産合計	546,403	628,718
無形固定資産	70,877	109,501
投資その他の資産		
投資有価証券	57,894	138,602
関係会社株式	39,595	—
差入保証金	332,597	335,350
その他	30,975	29,018
貸倒引当金	△11,002	△14,929
投資その他の資産合計	450,059	488,042
固定資産合計	1,067,340	1,226,262
資産合計	4,935,054	4,670,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,306	943,937
1年内返済予定の長期借入金	473,698	466,203
リース債務	714	738
未払法人税等	39,305	21,474
賞与引当金	7,422	11,125
その他	97,600	119,882
流動負債合計	1,626,047	1,563,361
固定負債		
長期借入金	627,972	651,545
リース債務	1,053	315
役員退職慰労引当金	42,643	29,670
退職給付に係る負債	282,420	267,426
繰延税金負債	256	24,848
その他	10,479	6,889
固定負債合計	964,825	980,694
負債合計	2,590,873	2,544,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	388,966	164,619
自己株式	△47,442	△47,486
株主資本合計	2,340,829	2,116,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	9,690
その他の包括利益累計額合計	3,352	9,690
純資産合計	2,344,181	2,126,128
負債純資産合計	4,935,054	4,670,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,088,965	8,218,324
売上原価	5,973,192	6,248,109
売上総利益	2,115,773	1,970,215
販売費及び一般管理費		
支払手数料	50,982	55,312
荷造運搬費	53,748	60,811
車両関連費	183,090	181,454
広告宣伝費	2,583	1,922
報酬及び給与・賞与	976,409	1,029,487
賞与引当金繰入額	7,422	11,125
退職給付費用	59,567	24,526
法定福利費	141,056	147,307
旅費及び交通費	42,946	40,889
賃借料	208,974	198,125
賞与	7,565	6,704
減価償却費	33,352	38,419
貸倒引当金繰入額	-	691
役員退職慰労引当金繰入額	10,203	3,892
その他	318,140	318,442
販売費及び一般管理費合計	2,096,044	2,119,114
営業利益又は営業損失(△)	19,728	△148,899
営業外収益		
受取利息	2,394	1,875
受取配当金	1,939	2,504
仕入割引	15,658	12,529
不動産賃貸料	544	-
受取手数料	5,537	4,375
保険解約返戻金	66,977	4
貸倒引当金戻入額	76	-
その他	3,756	2,520
営業外収益合計	96,884	23,810
営業外費用		
支払利息	7,491	7,790
手形売却損	1,392	977
貸倒引当金繰入額	-	2,561
その他	1,817	1,720
営業外費用合計	10,702	13,050
経常利益又は経常損失(△)	105,910	△138,138

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,195	18,883
固定資産売却損	—	58
特別損失合計	2,195	18,941
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,714	△157,080
法人税、住民税及び事業税	54,269	39,884
法人税等調整額	△656	△1,016
法人税等合計	53,612	38,868
当期純利益又は当期純損失(△)	50,102	△195,949
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	50,102	△195,949

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	50,102	△195,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	6,338
その他の包括利益合計	△393	6,338
包括利益	49,708	△189,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,708	△189,610
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	367,262	△47,442	2,319,125
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益			50,102		50,102
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,704	—	21,704
当期末残高	1,910,700	88,604	388,966	△47,442	2,340,829

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,745	3,745	2,322,870
当期変動額			
剰余金の配当			△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益			50,102
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	△393	△393
当期変動額合計	△393	△393	21,310
当期末残高	3,352	3,352	2,344,181

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,910,700	88,604	388,966	△47,442	2,340,829
当期変動額					
剰余金の配当			△28,398		△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益			△195,949		△195,949
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△224,347	△44	△224,391
当期末残高	1,910,700	88,604	164,619	△47,486	2,116,437

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,352	3,352	2,344,181
当期変動額			
剰余金の配当			△28,398
親会社株主に帰属する当期純利益			△195,949
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	△218,053
当期末残高	9,690	9,690	2,126,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,714	△157,080
減価償却費	34,594	54,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	3,233
のれん償却額	—	4,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,932	△596
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,919	△23,928
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,203	△12,973
受取利息及び受取配当金	△4,333	△4,380
支払利息	7,491	7,790
保険解約損益(△は益)	△66,977	△4
固定資産除却損	2,195	18,883
固定資産売却損益(△は益)	—	58
売上債権の増減額(△は増加)	96,219	33,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,872	111,427
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,208	28,879
差入保証金の増減額(△は増加)	7,888	200
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,050	△192,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,708	975
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△960	△3,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,953	4,272
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,591	1,536
その他	514	2,215
小計	54,944	△124,187
利息及び配当金の受取額	4,399	4,430
利息の支払額	△7,147	△7,718
法人税等の支払額	△64,984	△59,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,787	△186,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,267
有形固定資産の取得による支出	△33,428	△17,222
有形固定資産の売却による収入	—	972
無形固定資産の取得による支出	△36,028	△9,168
投資有価証券の取得による支出	△589	△612
投資有価証券の売却による収入	—	56
関係会社株式の取得による支出	△39,595	—
貸付けによる支出	△5,600	△4,100
貸付金の回収による収入	7,237	6,942
差入保証金の差入による支出	△1,229	△5,183
差入保証金の回収による収入	2,845	9,717
長期前払費用の取得による支出	△1,046	△233
保険積立金の払戻による収入	902	—
保険積立金の解約による収入	156,727	1,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39,934
その他	1,445	1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,641	△35,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△418,388	△593,785
社債の償還による支出	△51,000	—
配当金の支払額	△28,721	△28,623
リース債務の返済による支出	△691	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,198	△153,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,052	△375,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,575	1,857,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,857,628	1,482,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社テックコーポレーション

株式会社ムラキ・エージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

株式会社ミツワ商会

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生した年度の費用として処理しております。
数理計算上の差異については、その発生した年度の費用として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	70,330	64,894
土地	438,325	438,325
投資有価証券	33,300	38,628
計	563,955	563,847

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	170,856千円	93,293千円
1年内返済予定の長期借入金	263,646	241,451
長期借入金	312,767	368,539
計	747,269	703,283

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	98,252千円	84,499千円

(連結損益計算書関係)

※固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	10千円
機械装置及び運搬具	256	—
その他(工具、器具及び備品)	89	127
無形固定資産(電話加入権)	1,850	18,745
計	2,195	18,883

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△750千円	9,167千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△750	9,167
税効果額	357	△2,829
その他有価証券評価差額金	△393	6,338
その他の包括利益合計	△393	6,338

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	500	0	—	501
合計	500	0	—	501

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,199	1	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	14,199	1	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,879,628千円	1,504,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保にしている預金	△22,000	△22,000
現金及び現金同等物	1,857,628	1,482,087

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度末より、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を報告セグメントに含まれない「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,824,549	264,415	—	8,088,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	137,088	(137,142)	—
計	7,824,603	401,504	(137,142)	8,088,965
セグメント利益またはセ グメント損失(△)	15,409	△3	4,322	19,728
セグメント資産	4,821,690	105,858	7,504	4,935,054
その他の項目 減価償却費	32,477	875	—	33,352

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4,322千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額7,504千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	調整額	連 結
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,970,351	247,973	—	8,218,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	77,435	(77,598)	—
計	7,970,515	325,408	(77,598)	8,218,324
セグメント損失(△)	△149,276	△865	1,242	△148,899
セグメント資産	4,626,687	94,059	(50,563)	4,670,184
その他の項目				
減価償却費	37,585	833	—	38,419

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額1,242千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額50,563千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カーケア関連商品販売」セグメントにおいて、当社は平成28年4月1日付けで株式会社ミツワ商会の全株式を取得し子会社化しております。

これによる当連結会計期間におけるのれんの発生額は、83,240千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	951,423	カーケア関連商品販売
J X トレーディング株式会社	827,058	カーケア関連商品販売

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,042,118	カーケア関連商品販売
J X トレーディング株式会社	984,914	カーケア関連商品販売

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却費	4,162	—	—	4,162
当期末残高	79,078	—	—	79,078

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.09円	1株当たり純資産額	149.74円
1株当たり当期純利益	3.53円	1株当たり当期純損失	△13.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	50,102	△195,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	50,102	△195,949
期中平均株式数(千株)	14,199	14,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,971	1,421,006
受取手形	131,538	169,575
売掛金	881,916	824,078
商品及び製品	832,378	733,903
貯蔵品	1,272	1,069
前渡金	17,581	13,172
前払費用	20,186	15,729
関係会社短期貸付金	4,297	10,811
繰延税金資産	4,935	6,084
未収入金	68,299	45,022
その他	8,853	8,646
貸倒引当金	△818	△430
流動資産合計	3,796,413	3,248,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	635,944	635,944
減価償却累計額	△560,696	△566,786
建物（純額）	75,248	69,158
構築物	134,845	134,845
減価償却累計額	△134,779	△134,791
構築物（純額）	65	54
機械及び装置	8,574	8,574
減価償却累計額	△7,894	△8,002
機械及び装置（純額）	679	571
車両運搬具	8,186	5,917
減価償却累計額	△6,640	△5,917
車両運搬具（純額）	1,545	0
工具、器具及び備品	192,505	198,101
減価償却累計額	△163,712	△172,689
工具、器具及び備品（純額）	28,792	25,411
土地	438,325	438,325
建設仮勘定	—	4,734
有形固定資産合計	544,657	538,254
無形固定資産		
ソフトウェア	21,632	6,472
電話加入権	17,982	—
コンテンツ	—	15,242
コンテンツ仮勘定	30,500	8,707
無形固定資産合計	70,114	30,422
投資その他の資産		
投資有価証券	57,230	67,009

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	53,096	130,901
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	101,183	150,006
破産更生債権等	11	1,088
長期前払費用	930	379
差入保証金	323,041	321,415
保険積立金	1,499	—
会員権	11,990	11,990
その他	12,840	9,716
貸倒引当金	△83,108	△115,730
投資その他の資産合計	482,939	581,002
固定資産合計	1,097,712	1,149,680
資産合計	4,894,125	4,398,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,626	214,857
買掛金	782,968	635,945
1年内返済予定の長期借入金	473,698	444,759
未払金	43,857	43,109
未払費用	19,256	30,609
未払法人税等	38,867	20,546
前受金	8,803	9,407
預り金	5,846	5,924
賞与引当金	7,422	9,924
その他	14,779	17,598
流動負債合計	1,623,127	1,432,682
固定負債		
長期借入金	627,972	577,658
退職給付引当金	282,420	260,012
役員退職慰労引当金	42,643	29,670
繰延税金負債	256	3,219
その他	10,479	6,889
固定負債合計	963,772	877,449
負債合計	2,586,899	2,310,131

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
利益準備金	13,029	15,868
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	338,981	110,841
利益剰余金合計	352,010	126,710
自己株式	△47,442	△47,486
株主資本合計	2,303,873	2,078,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,352	9,690
評価・換算差額等合計	3,352	9,690
純資産合計	2,307,225	2,088,219
負債純資産合計	4,894,125	4,398,351

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,824,603	7,369,052
売上原価		
商品期首たな卸高	769,503	832,378
当期商品仕入高	5,849,641	5,538,559
合計	6,619,145	6,370,937
他勘定振替高	46,311	94,331
他勘定受入高	—	17,309
商品期末たな卸高	832,378	733,903
商品売上原価	5,740,455	5,560,011
売上総利益	2,084,147	1,809,040
販売費及び一般管理費		
支払手数料	50,386	47,434
販売促進費	8,698	10,212
荷造運搬費	53,224	54,436
車両関連費	182,882	168,241
広告宣伝費	2,643	1,495
役員報酬	95,000	82,200
社員給料	751,643	724,966
賞与	7,250	7,172
賞与引当金繰入額	7,422	9,924
退職給付費用	59,567	22,353
法定福利費	137,484	131,495
福利厚生費	5,065	4,614
旅費及び交通費	46,497	39,005
通信費	35,713	33,580
賃借料	202,356	188,141
租税公課	20,494	21,602
減価償却費	32,477	36,686
委託手数料	61,200	45,200
貸倒引当金繰入額	—	682
役員退職慰労引当金繰入額	10,203	3,892
その他	295,997	301,408
販売費及び一般管理費合計	2,066,208	1,934,746
営業利益又は営業損失(△)	17,938	△125,706

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,213	3,680
受取配当金	1,919	2,034
仕入割引	15,658	12,381
貸倒引当金戻入額	213	—
不動産賃貸収入	544	—
受取手数料	5,537	4,302
保険解約返戻金	66,977	4
その他	4,161	2,114
営業外収益合計	99,225	24,518
営業外費用		
支払利息	7,352	6,703
社債利息	68	—
手形売却損	1,392	911
貸倒引当金繰入額	—	31,561
その他	1,816	528
営業外費用合計	10,629	39,704
経常利益又は経常損失(△)	106,534	△140,892
特別損失		
固定資産除却損	2,195	18,010
固定資産売却損	—	58
特別損失合計	2,195	18,068
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	104,339	△158,961
法人税、住民税及び事業税	53,826	38,956
法人税等調整額	△656	△1,016
法人税等合計	53,170	37,940
当期純利益又は当期純損失(△)	51,168	△196,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	10,189	319,050	329,239	△47,442	2,281,102	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839	—			
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純利益					51,168	51,168		51,168	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,839	19,930	22,770	—	22,770	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	13,029	338,981	352,010	△47,442	2,303,873	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,745	3,745	2,284,848
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△28,398
当期純利益			51,168
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	△393	△393
当期変動額合計	△393	△393	22,376
当期末残高	3,352	3,352	2,307,225

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,910,700	88,604	88,604	13,029	338,981	352,010	△47,442	2,303,873	
当期変動額									
利益準備金の積立				2,839	△2,839	—			
剰余金の配当					△28,398	△28,398		△28,398	
当期純利益					△196,901	△196,901		△196,901	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	2,839	△228,139	△225,300	△44	△225,344	
当期末残高	1,910,700	88,604	88,604	15,868	110,841	126,710	△47,486	2,078,528	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,352	3,352	2,307,225
当期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△28,398
当期純利益			△196,901
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,338	6,338	6,338
当期変動額合計	6,338	6,338	△219,005
当期末残高	9,690	9,690	2,088,219